

TNFDコンサルティング～自然と共生した企業活動の支援～

はじめに

しかし、環境省が2025年10月に公表した「生物多様性および生態系サービスの総合評価2028に向けた中間提言」では、わが国の自然は全体として損失が続き、生態系機能も回復に至っていないと指摘されています。このため、自治体や企業等のあらゆる主体が連携・協働して取り組むことが求められています。

TNFD開示の現状と課題

TNFDのHPから集計すると、TNFDを採用した日本の企業数は国別で最多です。これは、日本企業が自然への意識が高く、自然や生物多様性に関するリスク・機会の情報開示において世界をリードする立ち位置にあることを示しています。

公益財団法人世界自然保護基金(WWF)ジャパンは、2024年にTNFD初期開示の傾向と課題を分析し、「TNFD開示の先例を作った点は評価されるものの、ネイチャーポジティブに結びつく開示か、という点で懸念を残す開示が散見される」と指摘しています¹⁾。

当社としても、既存の開示をみると、説得力のある開示はまだ少なく、企業にとってTNFDは専門知識・技術面でハードルが高く、表1のような課題があると認識しています。

表1 TNFD開示の課題

※1 TNFD提言が推奨する、リスクと機会を評価するアプローチ

※2 金融機関が産業別に自然との関わり(依存・影響)を分析するツール



当社が提供するTNFDコンサルティング

(1)TNFDに対する当社の考え

当社は環境分野の専門家集団として、国や研究機関を対象に、自然や生物多様性の評価や対策に関する業務・研究を行ってきました。こうした知見・技術を活かし、インフラ整備、化学、製造、商社・小売、製薬・医療、サービス業等、多様な業界の大手企業に対してTNFDを支援しています。

その経験から、現状のTNFD検討は情報開示を意識するあまり、「LEAPアプローチの順番や開示項目に囚われすぎている」「ツールに頼りすぎている」と感じています。当社はTNFD検討を「開示ルールに沿った義務作業」ではなく、「バリューチェーン全体と自然との関わりを俯瞰し、重要なリスクを低減して事業の持続性を高め、機会を創出して事業成長・企業価値向上につなげる取り組み」と捉えています。

(2)当社が提案するTNFD検討

支援企業との対話を重ねながら試行錯誤した結果、当社は図2の流れに沿った検討プロセスを提案しています。事業全体を網羅しつつ、合理的な判断で段階的に対象を絞り込み、重要なリスク・機会を詳細に分析することで、全体像が明確になると考えています。特に、環境負荷を必要となる土地面積で定量化する「エコロジカル・フットプリント」は、資源の調達先が不明でも統計情報から推定でき、事業活動と自然との関わりを統一指標で数値化できる点で有効な技術です。

TNFD検討を通じて、事業と自然との関係を俯瞰(①,②)⇒

リスク・機会の絞り込み(③)⇒優先地域での詳細分析・対策具体化(④)という一連の流れがつながっています(図3)。支援企業からは、以下のような喜びの声をいただいています。

【支援企業からの喜びの声】

- ・事業と自然との関わりが全体俯瞰できた
- ・どの事業種のどの事業活動で何に注意すれば良いか、数値で優先順位付けができ、関連事業部門・経営層に説明しやすい
- ・自然への依存に気付き、機会の創出を考えることができた
- ・一貫したストーリーで既存の取り組みを説明できた
- ・事業部門を巻き込めた

TNFD検討の先の展開

企業が事業を通じてネイチャーポジティブを実現し、事業の継続性、企業価値の向上を達成することは、自然を保全・利用して地域の社会・経済面の課題を解決するプレイヤーとなることを意味し、地域の持続可能性の維持・向上にも貢献します。そのため、TNFDへの対応を単なる情報開示のためのコストと捉えず、リスク管理や機会創出の観点から、自社の経営戦略に反映していくことが重要です。

海外では、自然がもつ多様な価値を定量化し、ネイチャークレジットとして取引する制度が整備されています。わが国でも自然共生サイトが法制度化され、取り組みの幅が広がりました。なかでも自然の回復・創出は、生物多様性の価値取引の試行対象とされており、企業にとってTNFDに取り組む大きなインセンティブになると考えています。

【引用文献】

- 1) 2024年TNFD開示の潮流と日本企業の対応状況～ベンチマーク調査結果に基づく傾向分析と今後の課題、WWFジャパン、2025年8月

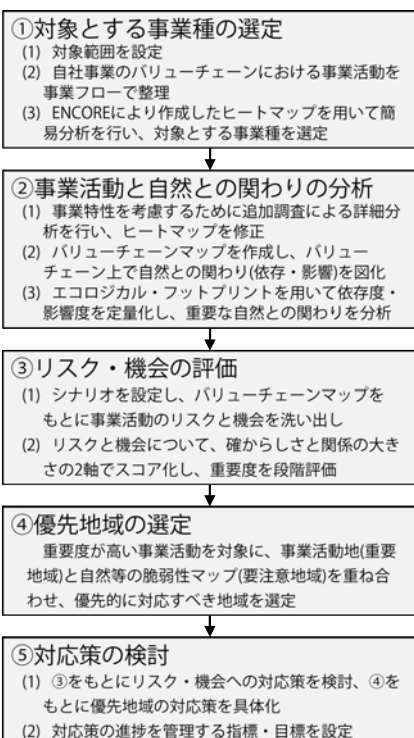


図2 当社が提案するTNFD検討フロー

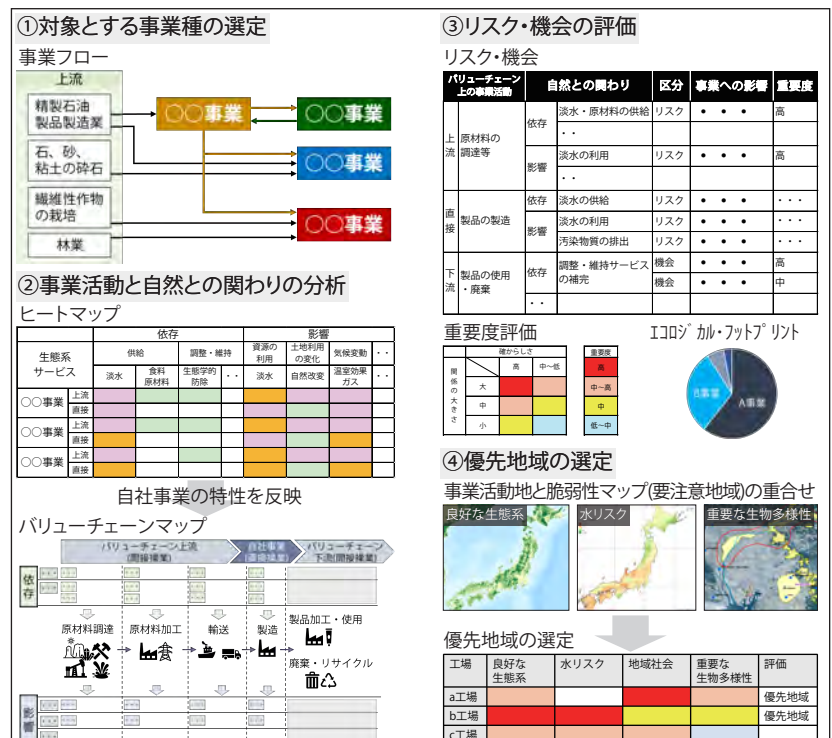


図3 TNFD検討成果のイメージ